

平成15年6月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年 2月20日

上場会社名 澁谷工業株式会社

コード番号 6340

(URL <http://www.shibuya.co.jp>)

上場取引所東・名

本社所在都道府県

石川県

代表者役職名 取締役社長

氏名 澁谷 弘利

問合せ先責任者役職名 取締役 社長室長兼財務本部長

氏名 吉道 義明 TEL (076) 262 - 1201

中間決算取締役会開催日 平成15年2月20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年3月24日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年12月中間期の業績(平成14年7月1日～平成14年12月31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年12月中間期	16,062	47.7	305	-	341	-
13年12月中間期	10,871	15.9	794	-	728	-
14年6月期	35,340		1,128		1,145	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年12月中間期	274	-	10.01
13年12月中間期	1,154	-	42.01
14年6月期	376		13.71

(注) 期中平均株式数 14年12月中間期27,400,703株 13年12月中間期27,484,614株 14年6月期 27,483,069株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年12月中間期	5.00	-
13年12月中間期	5.00	-
14年6月期	-	10.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年12月中間期	45,621	26,645	58.4	987.34
13年12月中間期	45,139	27,139	60.1	987.50
14年6月期	46,535	27,642	59.4	1,005.97

(注) 期末発行済株式数 14年12月中間期26,986,929株 13年12月中間期27,482,941株 14年6月期27,477,973株
 期末自己株式数 14年12月中間期 513,386株 13年12月中間期 17,374株 14年6月期 22,342株

2. 15年6月期の業績予想(平成14年7月1日～平成15年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	38,400	1,350	210	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円78銭

(注)業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢などの動向により異なる可能性があります。

個別中間財務諸表

1. 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成 14 年 12 月 31 日現在)		前中間会計期間末 (平成 13 年 12 月 31 日現在)		前事業年度末 (平成 14 年 6 月 30 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	4,489,580		5,133,595		5,742,670	
受取手形	1,300,202		2,274,355		1,661,095	
売掛金	12,911,405		8,067,995		14,479,091	
有価証券	31,717		50,085		-	
たな卸資産	6,236,065		8,360,129		4,074,665	
その他	1,055,699		1,346,309		360,941	
貸倒引当金	3,667		2,560		4,035	
流動資産合計	26,021,004	57.0	25,229,910	55.9	26,314,429	56.5
固定資産						
有形固定資産						
建物	5,476,149		5,469,108		5,653,193	
土地	5,175,501		5,192,381		5,192,117	
その他	2,005,360		2,284,256		2,138,414	
有形固定資産合計	12,657,011	27.8	12,945,746	28.7	12,983,725	27.9
無形固定資産						
その他	279,129		293,523		286,071	
無形固定資産合計	279,129	0.6	293,523	0.6	286,071	0.6
投資その他の資産						
投資有価証券	4,384,985		4,521,676		4,963,119	
その他	2,267,717		1,898,813		1,887,420	
貸倒引当金	76,774		53,957		75,106	
投資その他の資産合計	6,575,928	14.4	6,366,531	14.1	6,775,433	14.6
固定資産合計	19,512,069	42.8	19,605,802	43.4	20,045,230	43.1
繰延資産						
開発費	88,090		303,633		176,180	
繰延資産合計	88,090	0.2	303,633	0.7	176,180	0.4
資産合計	45,621,164	100.0	45,139,345	100.0	46,535,840	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成 14 年 12 月 31 日現在)		前中間会計期間末 (平成 13 年 12 月 31 日現在)		前事業年度末 (平成 14 年 6 月 30 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)			%		%		%
流 動 負 債							
支 払 手 形		6,509,853		6,812,724		7,897,959	
買 掛 金		4,444,904		2,574,484		2,968,827	
一年内返済予定長期借入金		594,668		594,668		710,335	
未 払 法 人 税 等		196,587		7,456		7,456	
前 受 金		641,212		1,486,750		225,360	
賞 与 引 当 金		139,400		136,500		145,300	
そ の 他		1,893,256		2,206,058		2,693,263	
流 動 負 債 合 計		14,419,881	31.6	13,818,642	30.6	14,648,501	31.5
固 定 負 債							
長 期 借 入 金		428,997		1,023,665		610,664	
退 職 給 付 引 当 金		3,761,930		3,157,765		3,404,641	
債 務 保 証 損 失 引 当 金		365,000		-		230,000	
固 定 負 債 合 計		4,555,927	10.0	4,181,430	9.3	4,245,305	9.1
負 債 合 計		18,975,808	41.6	18,000,072	39.9	18,893,806	40.6
(資 本 の 部)							
資 本 金		-	-	11,392,011	25.2	11,392,011	24.4
資 本 準 備 金		-	-	9,812,785	21.7	9,812,785	21.1
利 益 準 備 金		-	-	662,688	1.5	662,688	1.4
その他の剰余金							
任 意 積 立 金		-	-	6,376,524		6,376,524	
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失 ()		-	-	878,022		237,375	
その他の剰余金合計		-	-	5,498,501	12.2	6,139,149	13.2
その他有価証券評価差額金		-	-	211,801	0.5	345,597	0.7
自 己 株 式		-	-	14,913	0.0	19,003	0.0
資 本 金		11,392,011	25.0	-	-	-	-
資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金		9,812,785		-	-	-	-
資 本 剰 余 金 合 計		9,812,785	21.5	-	-	-	-
利 益 剰 余 金							
利 益 準 備 金		662,688		-	-	-	-
任 意 積 立 金		5,741,747		-	-	-	-
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失 ()		69,377		-	-	-	-
利 益 剰 余 金 合 計		6,335,058	13.9	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金		440,237	1.0	-	-	-	-
自 己 株 式		454,261	1.0	-	-	-	-
資 本 合 計		26,645,356	58.4	27,139,272	60.1	27,642,033	59.4
負 債 及 び 資 本 合 計		45,621,164	100.0	45,139,345	100.0	46,535,840	100.0

2. 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成14年7月1日 至平成14年12月31日)		前中間会計期間 (自平成13年7月1日 至平成13年12月31日)		前事業年度 (自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	16,062,422	100.0	10,871,712	100.0	35,340,395	100.0
売 上 原 価	13,822,507	86.1	9,895,162	91.0	30,477,889	86.2
売 上 総 利 益	2,239,914	13.9	976,549	9.0	4,862,505	13.8
販売費及び一般管理費	1,934,289	12.0	1,770,997	16.3	3,734,296	10.6
営業利益又は営業損失()	305,625	1.9	794,447	7.3	1,128,209	3.2
営業外収益	(92,187)	(0.6)	(103,916)	(0.9)	(249,619)	(0.7)
受取利息及び配当金	16,071		16,617		69,049	
そ の 他	76,116		87,299		180,569	
営業外費用	(56,447)	(0.4)	(37,965)	(0.3)	(232,293)	(0.7)
支払利息	9,253		14,109		25,617	
手形売却損	14,912		8,668		22,540	
たな卸資産評価損	-		-		151,095	
そ の 他	32,280		15,187		33,039	
経常利益又は経常損失()	341,366	2.1	728,496	6.7	1,145,535	3.2
特別利益	(5,985)	(0.0)	(18,131)	(0.2)	(44,271)	(0.1)
固定資産売却益	5,617		16,871		16,871	
国庫補助金	-		-		27,400	
貸倒引当金戻入	367		1,260		-	
特別損失	(773,433)	(4.8)	(1,229,176)	(11.3)	(1,777,452)	(5.0)
固定資産処分損	16,470		14,923		30,629	
投資有価証券評価損	442,872		1,077,458		1,222,985	
退職給付変更時差異償却	136,793		136,793		273,587	
債務保証損失引当金繰入	135,000		-		230,000	
そ の 他	42,297		-		20,250	
税引前中間(当期)純損失()	426,081	2.7	1,939,541	17.8	587,646	1.7
法人税、住民税及び事業税	200,215	1.2	7,456	0.1	162,310	0.5
法人税等調整額	351,908	2.2	792,258	7.3	373,278	1.1
中間(当期)純損失()	274,389	1.7	1,154,739	10.6	376,677	1.1
前期繰越利益	205,012		276,716		276,716	
中間配当額	-		-		137,414	
中間(当期)未処理損失()	69,377		878,022		237,375	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

原材料、貯蔵品 …… 総平均法による原価法

製品、仕掛品 …… 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、平成 10 年 4 月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっており、また取得価額 10 万円以上 20 万円未満の減価償却資産については、3 年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、下記の区分に応じそれぞれの方法によっております。

自社利用のソフトウェア …… 社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法

市場販売目的のソフトウェア …… 見込販売数量を勘案のうえ販売可能な有効期間（3 年以内）により償却

3. 繰延資産の処理方法

開発費

新製品または新技術の研究開発のために特別に発生した費用は、発生時の費用としております。

なお、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 12 号 平成 11 年 3 月 31 日）における経過措置の適用により、適用初年度の期首に有する開発費残高については、適用前の会計処理方法（商法に基づく 5 年間均等償却）を継続して採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異（1,367,935 千円）については、5 年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により費用処理しております。

- (4) 債務保証損失引当金
保証債務の履行に伴う損失に備えるため、保証先の経営状態を勘案し、保証契約毎の損失発生の可能性を個別に判定して損失負担見込額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
為替予約および通貨オプションのうち、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段及びヘッジ対象
外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約または通貨オプションを利用しております。
- (3) ヘッジ方針
実需に基づき、外貨額と受渡時期が確実になった場合に限定し、その為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。
7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
8. 追加情報
当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準 第1号）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。
なお、中間財務諸表等規則の改定により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

(貸 借 対 照 表 関 係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
	千円	千円	千円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,503,136	11,098,268	11,413,105
2. 担保に供している資産			
定期預金		30,000	30,000
上記に対する債務			
銀行保証		24,782	25,122
		(210,000 1-0)	(210,000 1-0)
3. 保証債務			
銀行借入に対する保証債務	1,675,712	2,040,793	1,755,262
手形割引に対する保証債務	871,997	478,166	1,238,268
リース債権に対する損害金の保証債務	12,085	14,410	13,045
4. 受取手形割引高	2,856,127	1,568,887	2,713,818
5. 期末日満期手形の処理方法			
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期、前中間期および前期の末日は金融機関が休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。			
受 取 手 形	34,257	1,246	1,072

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	千円	千円	千円
その他(工具・器具及び備品等)			
取得価額相当額	269,885	269,978	283,376
減価償却累計額相当額	220,403	211,182	223,950
期末残高相当額	49,482	58,795	59,425

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	48,487	53,460	55,783
1 年超	37,419	58,260	51,837
合計	<u>85,906</u>	<u>111,720</u>	<u>107,620</u>

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	31,087	28,744	59,962
減価償却費相当額	18,058	18,788	43,777
支払利息相当額	1,259	1,632	3,130

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とした定率法により計算される各期の減価償却費相当額に9分の10を乗じた額とする方法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	千円	千円	千円
未経過リース料			
1 年内	2,461	2,461	2,461
1 年超	4,874	7,335	6,105
合計	<u>7,335</u>	<u>9,797</u>	<u>8,566</u>

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。